

[第69期] 株主通信

2022年4月1日～2023年3月31日


 株式会社 守谷商会
証券コード：1798

| 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
配当金受領株主確定日	毎年3月31日 及び中間配当を実施するときは9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告の方法	電子公告により行う。 やむを得ない事由により 電子公告によることができない場合は 日本経済新聞に掲載する。 URL https://www.moriya-s.co.jp

【ご注意】

- ①株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっています。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- ②特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっていますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- ③未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

[ホームページのご案内]

当社の事業概要、施工事例に加え、IR情報やプレスリリースなど当社をご理解いただくためのコンテンツをご覧ください。ぜひアクセスしてください。



第69期中間株主通信ご送付の際に実施いたしました「株主様アンケート」の結果をホームページに掲載しています。

アドレスはこちら

<https://www.moriya-s.co.jp>



[株主の皆様へ]



代表取締役会長
伊藤隆三



代表取締役社長
吉澤浩一郎

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。ここに、当社第69期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の「株主通信」をお届けいたします。

当期の事業環境について

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済がウクライナ軍事侵攻の長期化や米中対立の深刻化等の不安定な国際情勢を受け、インフレの高進や金融引き締め政策等の影響から緩やかに減速するなか、国内経済はコロナ禍の終息傾向等を反映して対人サービス消費や企業生産活動が徐々に回復するとともに、消費活動も正常化に向かう兆しが見え始めるなど総じて改善基調で推移しました。

しかしながら、ウクライナ危機の長期化に伴う資源・食料価格の高騰等の各種経済リスクは依然として解消されておらず、

また、コロナ禍再燃への警戒感や生活必需品を中心とした物価上昇の落ち着き時期、インフレ抑制のための金融政策の転換見通し等が足枷となり、国内外経済の先行きは共に不透明感が拭えない情勢下にあります。

このような事業環境下、当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、コロナ禍後における国内外経済の回復見通しが不透明ななかで、公共投資は国土強靱化政策の推進継続等により底堅く推移したほか、民間建設投資も大都市部の大型再開発事業や非住宅投資を中心に相応の需要は維持されたものの、建設資材価格の上昇や各種技能職の慢性的な不足等から建設費の高止まり状態が続き、引き合い案件の減少傾向や不調案件の発生等から価格競争の様相が強まり、今後の収益環境

は予断を許さない状況になりつつあります。

このような情勢下、当社は主力営業圏である長野県内での確実な業績の積み上げに一層注力するとともに、県外を含めた全営業エリアの統括管理を強化し、オールモリヤとしての営業方針の統一と情報共有を図りつつ、BIM・CIM、グリーンサイト、クラウドサービス等を駆使して業務のDX化を推進することにより生産性の向上を図り、併せて法令遵守の徹底に努めてまいりました。

当期の業績について

前期からの繰越工事が豊富にあったことや大きな自然災害等もなく工事の進捗度が堅調に推移したこと等により、連結売上高は389億7千5百万円(前連結会計年度比0.3%増)となりました。損益面につきましては、ウクライナ危機等を受けた建設資材の高騰や建設技術者・技能者の逼迫等による人件費の上昇が続くなか、受注時粗利益の確保と施工体制の事前確認、原価及び工程管理、経費削減等を徹底したことなどにより、経常利益は12億9千9百万円(前連結会計年度比21.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は9億円(前連結会計年度比42.8%減)を確保することができました。

今後の見通しについて

今後の建設投資の動向見通しにつきましては、建設投資は政

府・民間ともに前年度比微増程度で推移するものと予想されますが、建設資材価格やエネルギー価格の高止まり、コスト高による投資マインドの減退等が懸念され、建設業界を取り巻く経営環境は厳しさを増すものと思われま

す。このような環境下、当社グループは、コンプライアンス遵守体制を礎として「お客様に信頼され地域に貢献するため会社の力を最大限発揮する」方針を継続し、オールモリヤの旗の下、全役職員が一丸となって以下の施策を確実に実施し、安定した事業収益を確保できる体制を実現させてまいります。

- ①徹底した安全衛生対策による安全文化の醸成
- ②首都圏・中京圏における受注・施工体制の再構築と強化
- ③不動産開発事業の的確な案件判断と回収業務の確実な実行
- ④与信管理と施工リスク対策の徹底、受注時目標粗利益の確保及び工事収支管理の厳格な運用
- ⑤DX化の推進による生産性の向上と働き方改革の更なる充実
- ⑥将来を担う人材の採用強化及び育成のための実効性のある教育訓練の確実な実施
- ⑦SDGs（持続可能な開発目標）推進対策の継続的な展開

以上の諸施策の実行により事業収益を安定的に確保できる体制の整備を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月

連結経営成績



[施 工 作 品 紹 介]



(仮称) 国際紙パルプ商事株式会社 軽井沢プロジェクト

施 工 地：長野県軽井沢町
発 注 者：国際紙パルプ商事株式会社
設 計 者：中央日本土地建物株式会社
株式会社アーキプラン
用 途：保養所

長野県赤十字血液センター松本事業所(仮称) 建設工事

施 工 地：長野県松本市
発 注 者：日本赤十字社
設 計 者：株式会社エーシーエ設計
用 途：血液センター



(仮称) 特別養護老人ホーム あつたファミリア新築工事

施 工 地：愛知県名古屋市
発 注 者：社会福祉法人杏園福祉会
設 計 者：株式会社大建設計名古屋事務所
用 途：特別養護老人ホーム



(仮称) オータマ茨城工場新築工事

施 工 地：茨城県笠間市
発 注 者：株式会社オートマ
設 計 者：株式会社守谷商会一級建築士事務所
用 途：工場

隅田川(橋場一丁目地区)被覆修景工事その3

施 工 地：東京都台東区
発 注 者：東京都
概 要：被覆修景工事
(隅田川スーパー堤防等整備事業)



新東寺尾配水池築造工事

施 工 地：長野県長野市
発 注 者：長野市上下水道事業管理者
概 要：配水池

[連結財務諸表]

連結貸借対照表 (要旨) 単位:千円

科目	当期 2023年3月31日現在	前期 2022年3月31日現在
資産の部		
流動資産	26,228,627	20,829,146
固定資産	6,169,376	6,650,694
有形固定資産	3,646,724	3,717,348
無形固定資産	70,060	97,438
投資その他の資産	2,452,591	2,835,906
POINT.1 資産合計	32,398,003	27,479,840
負債の部		
流動負債	18,611,063	14,499,362
固定負債	910,464	883,681
POINT.2 負債合計	19,521,528	15,383,044
純資産の部		
株主資本	12,715,990	11,982,838
その他の 包括利益累計額	160,485	113,957
POINT.3 純資産合計	12,876,475	12,096,795
負債純資産合計	32,398,003	27,479,840

連結貸借対照表のポイント

POINT.1 資産について

現金預金、受取手形・完成工事未収入金等、不動産事業支出金が増加したことなどを主因に、総資産は前連結会計年度比4,918百万円増加し、32,398百万円となりました。

POINT.2 負債について

短期借入金は減少しましたが、支払手形・工事未払金、未成工事受入金等が増加したことなどを主因とし、負債合計は前連結会計年度比4,138百万円の増加となり、19,521百万円となりました。

POINT.3 純資産について

親会社株主に帰属する当期純利益を900百万円計上したことなどを主因に、純資産につきましては、前連結会計年度比779百万円増加し、12,876百万円となりました。

連結損益計算書 (要旨) 単位:千円

科目	当期 2022年4月1日から 2023年3月31日まで	前期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
売上高	38,975,804	38,840,350
売上原価	35,496,278	34,979,050
売上総利益	3,479,525	3,861,300
販売費及び一般管理費	2,277,702	2,252,439
営業利益	1,201,822	1,608,861
営業外収益	111,557	89,613
営業外費用	14,301	36,657
経常利益	1,299,078	1,661,816
特別利益	43,845	233,417
特別損失	11,271	46,121
税金等調整前当期純利益	1,331,653	1,849,112
法人税、住民税及び事業税	192,723	309,309
法人税等調整額	238,614	△ 34,508
当期純利益	900,315	1,574,312
親会社株主に 帰属する当期純利益	900,315	1,574,312

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) 単位:千円

科目	当期 2022年4月1日から 2023年3月31日まで	前期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	3,265,016	1,576,023
投資活動による キャッシュ・フロー	138,129	△ 89,513
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 984,406	△ 943,570
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	2,418,739	542,939
現金及び現金同等物の 期首残高	6,116,174	5,573,235
現金及び現金同等物の 期末残高	8,534,914	6,116,174

[会社概要 / 株式の状況 (2023年3月31日現在)]

会社概要

商号	株式会社守谷商会
資本金	17億1,250万円
設立	1955年8月
事業内容	1. 建設業 2. 土地造成業ならびに不動産業 3. 建築物の設計および工事監理に関する業務 4. その他、前各号に付帯関連する一切の事業
従業員数	323名

役員 (2023年6月23日現在)

代表取締役会長	伊藤隆三
代表取締役社長 執行役員社長	吉澤浩一郎
取締役副社長 執行役員副社長	伊藤由郁紀
取締役 専務執行役員	吉澤正博
取締役 常務執行役員	渡辺正樹
取締役 常務執行役員	山崎光夫
取締役 執行役員	山口和彦
取締役 執行役員	田下昌志
社外取締役	小出貞之
常勤監査役	柳澤久章
社外監査役	鴫澤 裕
社外監査役	小林 泰

株式の状況

発行可能株式総数	7,800,000株
発行済株式の総数	2,260,000株
株主数	760名
1単元の株式数	100株

大株主

株主名	持株数	持株比率
守谷商会従業員持株会	221,569株	10.12%
一般財団法人守谷奨学財団	192,200	8.78
守谷商会取引先持株会	162,400	7.41
株式会社八十二銀行	108,700	4.96
山根敏郎	80,000	3.65
守谷晶子	77,120	3.52
内藤征吾	66,800	3.05
守谷堯夫	62,000	2.83
守谷ソノ	50,400	2.30
八十二キャピタル株式会社	47,114	2.15

(注) 1.当社は自己株式69,694株を保有していますが、上記「大株主」から除いています。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しています。

事業所一覧

本社	長野県長野市南千歳町878番地
東京支店	東京都千代田区岩本町2丁目3番3号
松本支店	長野県松本市笹部2丁目1番57号
名古屋支店	愛知県名古屋市中区錦2丁目15番15号
上田営業所	長野県上田市常磐城3丁目8番1号
佐久営業所	長野県佐久市長土呂字上山848番地6
上越営業所	新潟県上越市五智4丁目8番3号
渋谷営業所	東京都渋谷区代々木3丁目1番11号
あづみ野営業所	長野県安曇野市堀金烏川2182番地4
飯田営業所	長野県飯田市育良町1丁目8番地2